

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

【大船渡市】

No.	交付対象事業の名称	国の経済対策との関係	事業概要	事業実施期間	総事業費 (円)		①主な事業実績、②事業実施による効果	補助 or 単独	所管課
						うち臨時交付金 充当額（円）			
1	令和5年度大船渡市価格 高騰緊急支援給付金 （7万円）支給事業	物価高から国民生活を守る	物価高騰が続く中で低所得者世帯（令和5年度分住民税非課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12 ～ R6.3	316,040,019	316,040,000	①給付世帯数：4,492世帯 （事業費内訳）給付金 314,440,000円 事務費 1,600,019円 ②物価高騰の影響を受けている低所得世帯への生活支援が図られた。	単独	地域福祉課
2	大船渡市省エネ家電等 買替え促進事業	物価高から国民生活を守る	物価高騰の影響を受けている市内家電販売店での対象家電の購入を促すとともに、助成については大船渡地域商品券を交付することで、幅広い業種での消費需要喚起を図る。 また、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、エネルギー消費性能に優れた家電への買替え費用の一部を助成するとともに、本市の二酸化炭素排出量の削減を図る。	R6.1 ～ R6.3	11,499,996	11,499,000	①商品券交付件数：220件 （事業費内訳）助成金 9,987,000円 事務費 1,512,996円 ②本事業の実施により、家庭におけるエネルギー費用負担及び温室効果ガス排出量が削減されることはもとより、市内店舗・事業所での省エネ家電の購入等や交付した商品券による幅広い業種での消費需要喚起が図られた。	単独	市民環境課
3	医療施設等物価高騰対策支援金（追加交付分）	物価高から国民生活を守る	物価高騰による医療施設等の負担軽減を図り、適切で質の高いサービスの安定的な提供を維持するため、支援金を交付する。	R5.12 ～ R6.3	3,516,000	3,516,000	①交付施設数：48施設 交付額：3,516,000円 ②医療施設等の負担を軽減することにより、医療サービスの安定的な提供維持に寄与した。	単独	国保医療課
4	令和5年度大船渡市特例福祉灯油等助成事業	物価高から国民生活を守る	物価高騰による負担軽減を図るため、低所得の高齢者世帯等に対し、灯油購入費の一部を助成する。	R6.1 ～ R6.2	24,237,452	12,257,000	①給付世帯数：3,416世帯 （事業費内訳）助成金 23,912,000円 事務費 325,452円 ②低所得の高齢者世帯等に対し、灯油購入費等の一部を助成することにより、冬季の経済的負担の軽減が図られた。	単独	地域福祉課
5	大船渡市障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金（追加交付分）	物価高から国民生活を守る	物価高騰による経費の増大により、事業経営に支障を来している市内の障害福祉サービス事業者の負担軽減を図る。	R6.1 ～ R6.2	1,536,000	1,536,000	①交付事業者数：9事業者 交付額：1,536,000円 ②障害福祉サービス事業者の負担を軽減することにより、安定的な事業運営に寄与した。	単独	地域福祉課
6	民間保育所等物価高騰対策支援金交付事業（追加交付分）	物価高から国民生活を守る	物価高騰の影響を受ける事業者（社会福祉法人等）に対し、負担軽減を図るため、施設の規模等に応じて支援金を給付する。	R6.1 ～ R6.2	1,110,000	1,110,000	①交付施設数：16施設 交付額：1,110,000円 ②保育所等を運営する事業者に対し、燃料・電気料等価格高騰分の経費を支援したことにより、安定かつ適切な保育サービス等の維持に寄与した。	単独	こども家庭センター
7	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金（追加交付分）	物価高から国民生活を守る	物価高騰の影響を受ける事業者に対し、負担軽減を図るため、事業の区分に応じて支援金を交付する。 ・通所系：1事業所当たり60,000円 ・入所系：定員1人当たり6,000円 ・訪問系、相談系：1事業所当たり30,000円	R6.1 ～ R6.3	5,736,000	5,736,000	①交付事業者数：20事業者 交付額：5,736,000円 ②介護事業所等を運営する事業者に対し、光熱費や食材料費等の価格高騰分の経費を支援したことにより、安定かつ適切な介護サービスの維持に寄与した。	単独	長寿社会課

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

【大船渡市】

No.	交付対象事業の名称	国の経済対策との関係	事業概要	事業実施期間	総事業費 (円)		①主な事業実績、②事業実施による効果	補助 or 単独	所管課
						うち臨時交付金 充当額（円）			
8	物価高騰対策給付金支給事業（住民税均等割課税世帯）	物価高から国民生活を守る	物価高騰が続く中で低所得者世帯（令和５年度分住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3　～　R6.7	－	－	事業は令和６年度に事業を繰越して実施	単独	地域福祉課
9	物価高騰対策給付金支給事業（こども加算）	物価高から国民生活を守る	物価高騰が続く中で低所得者世帯（令和５年度分住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている児童）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3　～　R6.7	－	－	事業は令和６年度に事業を繰越して実施	単独	地域福祉課
10	物価高騰対策給付金支給事業（新たな住民税非課税等世帯）	物価高から国民生活を守る	物価高騰が続く中で低所得者世帯（令和６年度分住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税となる世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3　～　R6.7	－	－	事業は令和６年度に事業を繰越して実施	単独	地域福祉課
11	物価高騰対策給付金支給事業（調整給付）	物価高から国民生活を守る	物価高騰が続く中で定額減税と一体的に実施することにより、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者への支援を行う。	R6.3　～　R6.7	－	－	事業は令和６年度に事業を繰越して実施	単独	地域福祉課
12	プレミアム付商品券発行事業　第３弾	物価高から国民生活を守る	物価高騰等による市内事業者や市民生活への影響を緩和し、消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るため、プレミアム率40％のプレミアム付商品券（額面7,000円を5,000円で販売）を発行する。	R5.12　～　R6.11	－	－	事業は令和６年度に事業を繰越して実施	単独	商工課